

国家の戦略的青写真： 知的財産推進計画2026

「技術で勝ってビジネスで負ける」構造の打破と、
企業価値創造・経済安全保障へのパラダイムシフト

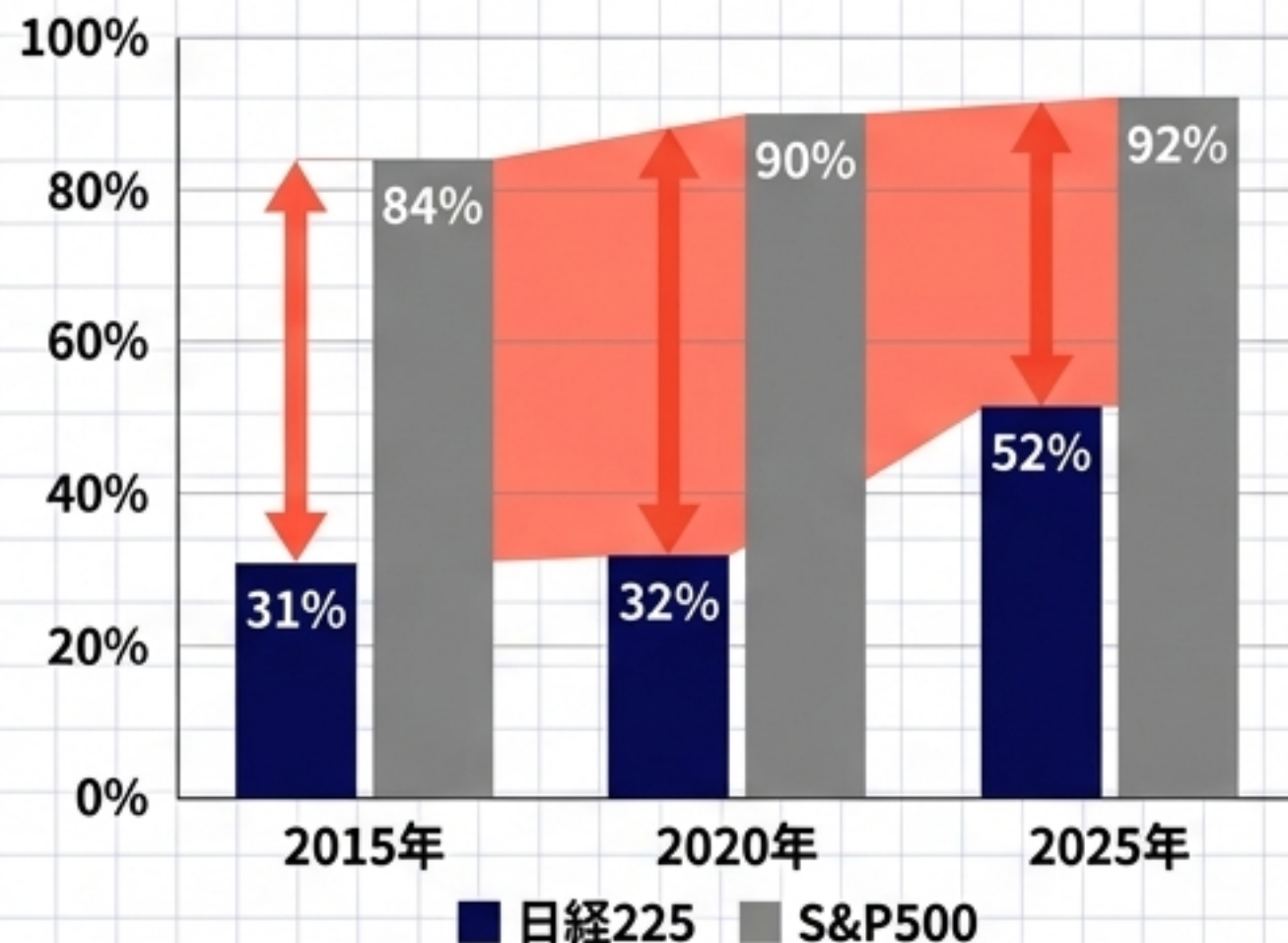
[Executive Briefing]

[経営トップ向け]

[AI・経済安全保障・無形資産]

危機感の共有：無形資産投資の圧倒的遅れと「意識」の壁

時価総額に占める無形資産の割合 (%)



コーポレートガバナンス改革等の影響により、日経225企業の時価総額に占める無形資産割合は2020年から2025年にかけて20ポイント上昇し52%に達した。しかし、90%を超える米国（S&P500）水準には及んでいない。

Data sources: Ocean tomo Intangible Asset Market Value Study / 内閣府知的財産戦略推進事務局



有形資産
無形資産
(知財・データ・ブランド)

WIPO Pulse 2025 調査の衝撃

知的財産権の
経済的利益に
関する意識

世界74か国中**64位**

アジア太平洋14か国中
最下位

課題は技術力ではない。社会・経営層の「知財リテラシーの低さ」が、企業価値評価（PBR）を押し下げている最大のボトルネックである。

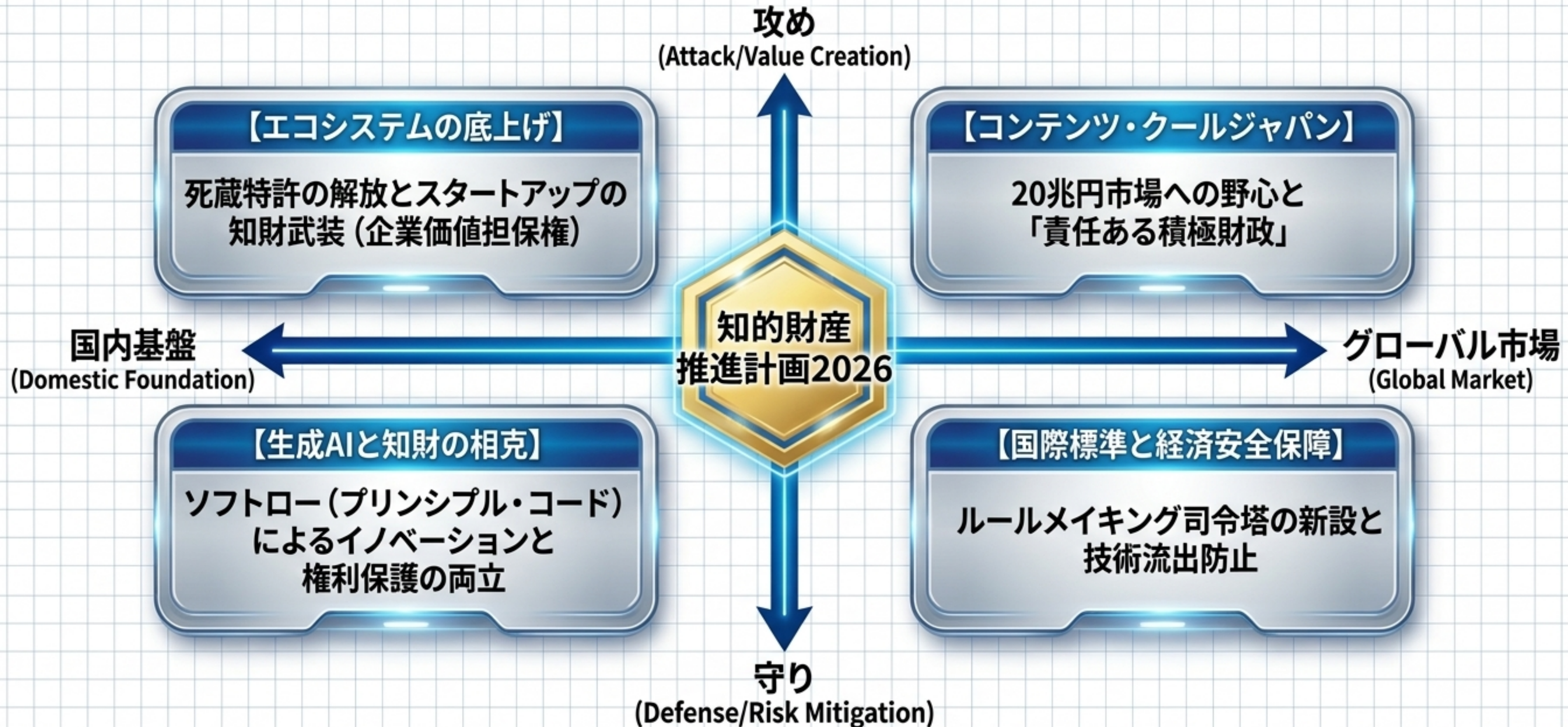
知財戦略のマスターピボット：法務部門から「経営トップのアジェンダ」へ

	[過去の知財戦略 (Before)]		[知財推進計画2026 (After)]
目的 (Purpose)	特許・権利の取得と保護	➡➡➡	企業価値創造と経済安全保障
位置づけ (Status)	販売費及び一般管理費 (短期コスト)	➡➡➡	中長期的な価値創造に向けた 成長投資
アプローチ (Approach)	個別技術の囲い込み	➡➡➡	IPランドスケープによる 『勝ち筋』の特定と出口戦略
管轄 (Ownership)	知財部・法務部	➡➡➡	C-Suite (経営層) と資本市場



有価証券報告書等における知財情報の開示義務化を通じ、資本市場（投資家）からの評価を引き出す「ナラティブ」の構築が急務。

4つの主戦場：The Defend and Attack Strategy

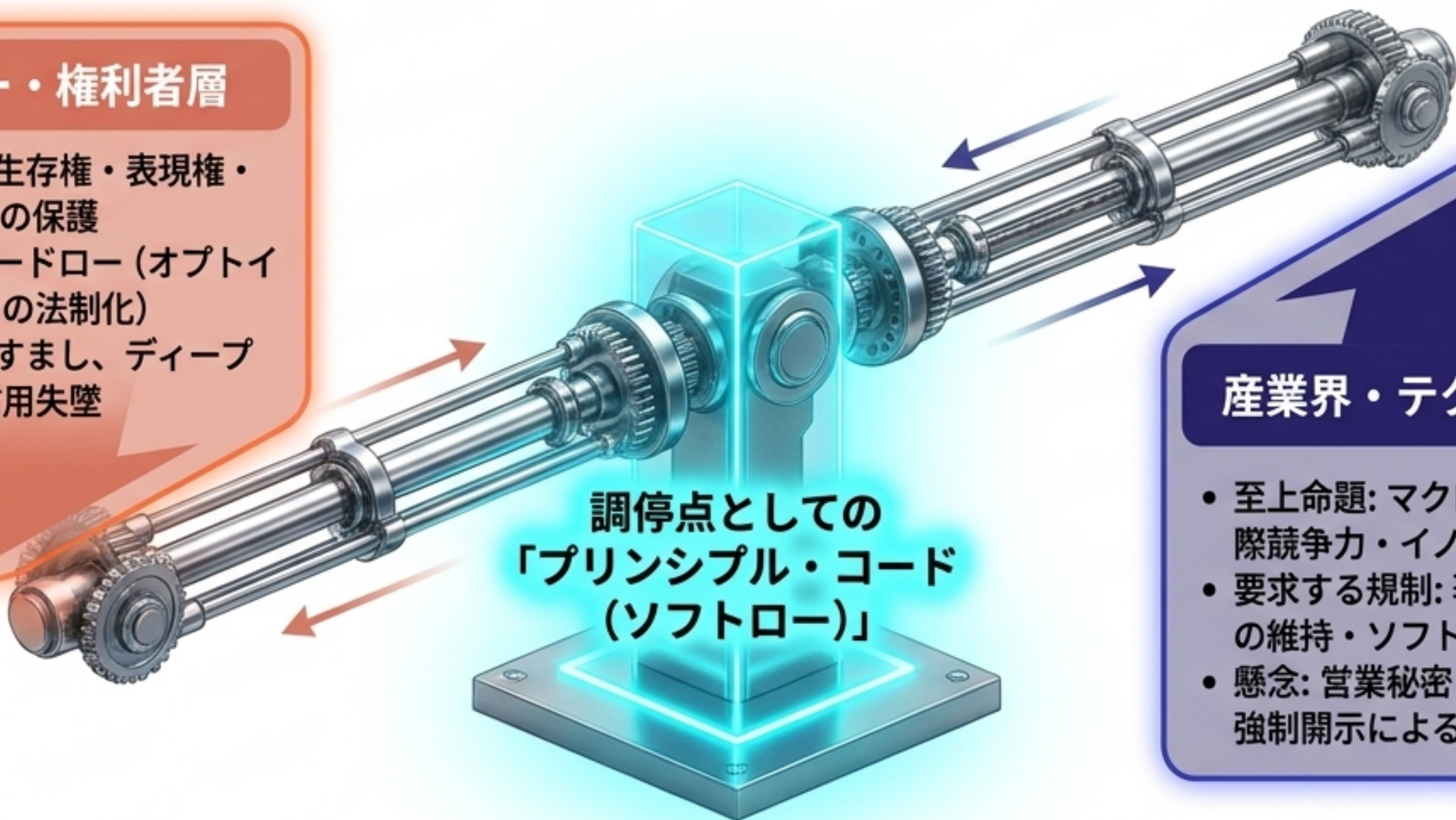


主戦場 1: 生成AI – 激化する権利者と産業界の摩擦

内閣府パブリックコメント901件中、45.3% (408件) がAI関連に集中。

クリエイター・権利者層

- 至上命題: 個人の生存権・表現権・アイデンティティの保護
- 要求する規制: ハードロー (オプション/オプトアウトの法制化)
- 懸念: 声質のなりすまし、ディープフェイクによる信用失墜



産業界・テクノロジー企業

- 至上命題: マクロな経済合理性・国際競争力・イノベーション
- 要求する規制: 著作権法第30条の4の維持・ソフトローによる対応
- 懸念: 営業秘密 (ソースコード等) の強制開示によるサイバーリスク

なぜ「ソフトロー」か：圧倒的な利活用格差と実効的対策

経済的焦燥感

企業における業務での生成AI利用率



法規制によるイノベーション阻害リスクを極度に警戒。

政府のアプローチ - 入力から出力への重点移行

開発・学習段階
(Input)

ハードローの拙速な導入を見送り。営業秘密保護と競争条件確保。

出力・流通段階
(Output)

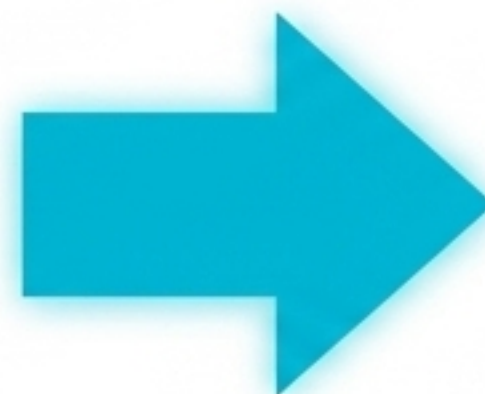
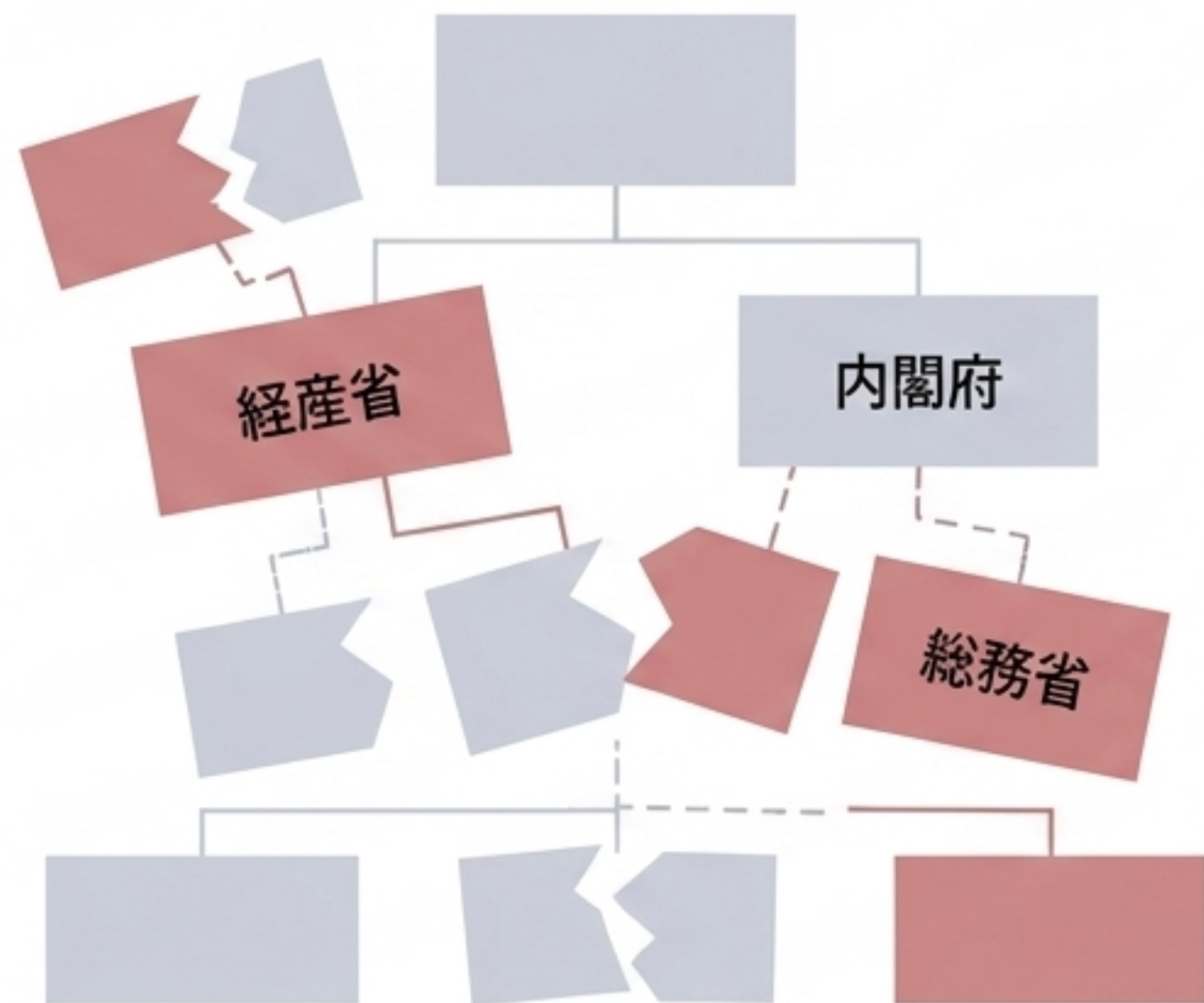
実効的対策の義務付け

1. 権利侵害確認の徹底

2. パブリシティ権の解釈明確化
(声優・俳優等の声の保護)

3. ロボット排除標準
(robots.txt) のルール整理

主戦場 2：国際標準 - 「ルールテイカー」から「ルールメイカー」へ



これまでの標準化政策：経産省、内閣府、総務省に分散。一気通貫の戦略推進が困難。経営陣の関与不足。

17の戦略分野

AI、半導体、量子等への巨額投資に「国際標準化」をビルトイン（PoCで終わらせない）。

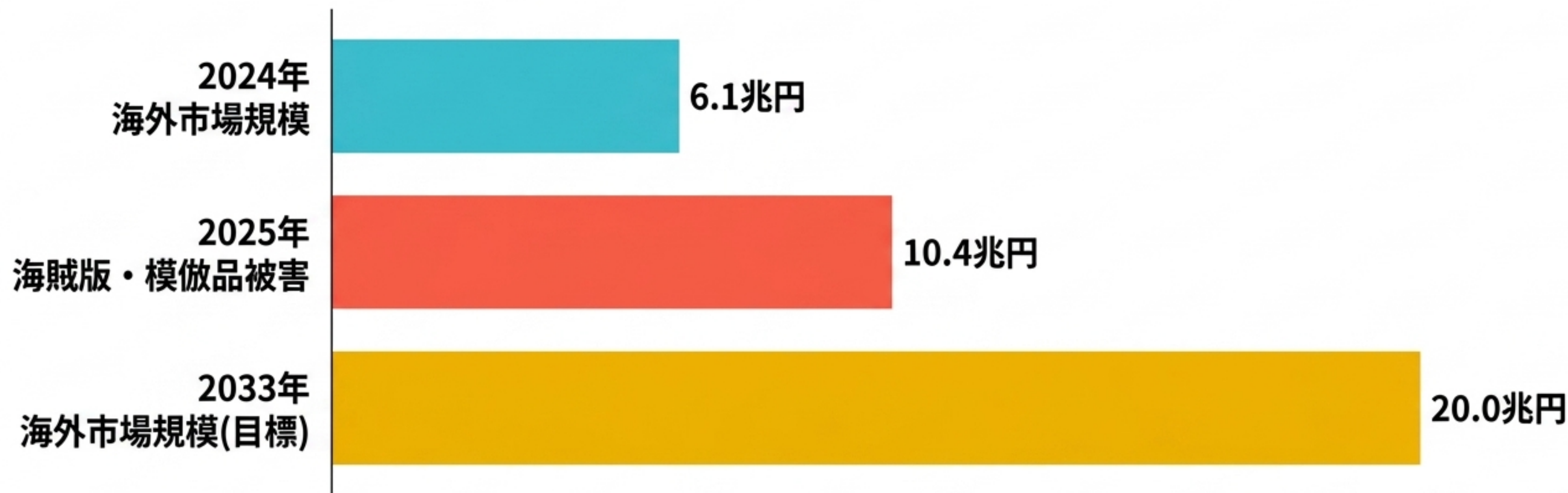
SEP（標準必須特許）の確保

中国企業の台頭に対抗。特許審査ハイウェイ（PPH）と標準戦略対応審査による、標準化プロセスと権利化の「同期」。

経済安全保障：意図せざる技術流出の防衛線



主戦場 3: コンテンツ産業 - 20兆円の野心と「海賊版のパラドックス」



クールジャパン関連産業の海外展開は30.7兆円規模。自動車や半導体を凌ぐ「基幹産業」。
しかし、被害額が利益を上回る「侵害した者勝ち」の非対称な戦場となっている。
単独企業での国際訴訟は限界。

稼ぐ力の最大化：攻めの司法インフラと責任ある積極財政



攻めの司法インフラ

- **代理・集団訴訟制度の創設検討**
消費者団体訴訟をモデルに、認定団体がクリエイターの訴えを集約し、巨大ITや海外プラットフォームを提訴。
- **侵害者利益の剥奪**
損害回復にとどまらない、抑止力の大幅強化。



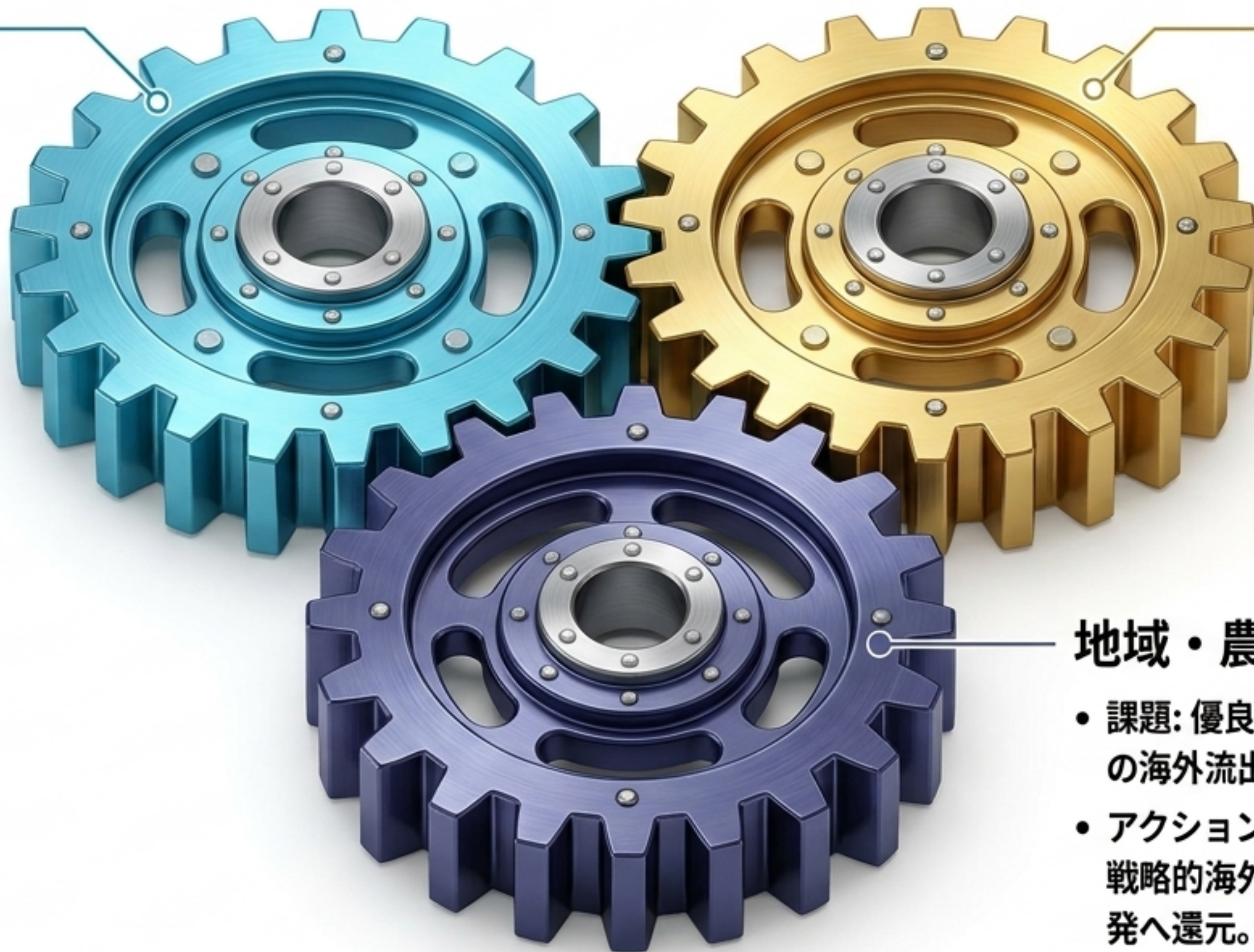
産業界の要請と支援

- **責任ある積極財政**
単年度の細切れ補助金ではなく、複数年度にわたる大規模予算のコミットメント（韓国KOCCAモデル等）。
- **放送コンテンツの独立**
アニメ・映画とは異なる独自のスキーム（地方創生・インバウンド連動）の評価と支援。
- **専門人材の育成**
伴走型支援と実践的プログラムの拡充。

主戦場 4: エコシステムの底上げ - 知財の好循環モデル

大学・研究機関

- 課題: 保有特許の約80%が「死蔵」(未利用)。
- アクション: 出口思考への転換。「知財戦略プロデューサー」派遣による事業化伴走支援。



スタートアップ

- 課題: 有形資産の欠如。
- アクション: 「企業価値担保権」の活用。無形資産や将来キャッシュフローを担保とした資金調達の実現。大企業との取引適正化。

地域・農林水産業

- 課題: 優良品種(シャインマスカット等)の海外流出。
- アクション: 育成者権管理機関の設立。戦略的海外ライセンス収入を新品種開発へ還元。地理的表示(GI)保護の拡大。

統合と伏線回収：グローバル・ルールメイカーへの転換



これらは単発の「政策」ではない。日本企業が「技術で勝ってビジネスで負ける」呪縛を解き放ち、国際舞台で攻守の主導権を握るための「統合された武器（ツールキット）」である。

The Threat & Opportunity

「社会全体の意識浸透」なくして
戦略は機能しない。

WIPO調査最下位の汚名返上は、
政府の啓発ではなく「資本市場からの
圧力」によってのみ成し遂げられる。

実行への警鐘：青写真を 「企業価値」に変えるのは誰か

知財情報の開示とナラティブ

有価証券報告書において、知財・無形資産を「コスト」ではなく「競争優位の源泉」として投資家に語れるか。

縦割りの打破

経営トップ自らが、研究開発・知財取得・国際標準化を一気通貫で統括する司令塔となること。

知的財産は、もはや法務部門の
「守り」の盾ではない。
次世代の成長を牽引する、
経営陣最大の「攻め」の刃である。